



2026年6月22日

各位

上場会社名 株式会社ダブルエー
代表者名 代表取締役 肖 俊偉
(コード番号：7683 東証プライム)
問合せ先 執行役員 丹下 祐二
(TEL.03-5423-3601)

2027年1月期第1四半期決算に関する質疑応答集

この質疑応答集は、2026年6月12日に発表しました2027年1月期第1四半期決算について、当社で想定していました質問と株主、投資家などの方々との質疑応答の主なものをまとめております。なお、本開示は、市場参加者の皆様のご理解を一層深めることを目的に当社が自主的に実施するものであります。

決算内容の詳細につきましては、末尾<ご参考>に記載しております決算短信および決算説明資料をご覧ください。

Q1.第1四半期は減収減益となりましたが、期初の計画と比べての評価を教えてください。

A. 第1四半期における減収減益につきましては、販促施策の見直しに伴う売上高の減少およびTV CM実施に伴う費用の計上を含め、いずれも期初計画に織り込んでいたものであり、業績は概ね計画通りに推移しております。あわせて、TV CMの実施を通じてスニーカー商品の認知度向上を図るとともに、新屋号店舗を計画通りオープンするなど、中長期的な成長に向けた基盤づくりを着実に進めることができたと評価しております。

TV CM以外のコスト増加要因としては、昨今の賃金上昇を受け人件費やエネルギー価格高騰の影響で物流費用等が前年同期比で増加しておりますが、その他の費用については前年から大きな変動はなく、概ね想定の範囲内で推移しております。

第1四半期時点では通期業績予想に対する進捗率は低い水準となっておりますが、当社の事業特性上、利益は下期に偏重する傾向があり、業績計画もその前提で策定しております。現時点においては、通期業績予想の達成に向けて概ね順調に推移しているものと考えております。

Q2.スニーカー商品のTV CMの投資効果をどのように評価していますか。

A. スニーカー商品のTV CMの効果につきましては、オンライン販売において既に一定の成果が見られており、スニーカー商品の認知度向上や集客面での効果が着実に表れ始めていると認識しております。また、TV CMは短期的な売上獲得のみを目的とした施策ではなく、ブランド認知の向上や新規顧客層の獲得を通じて、中長期的な事業成長の基盤を構築するための戦略的な投資と位置付けております。そのため、特に店舗販売への効果については、認知度の浸透や来店行動の変化を伴うことから、効果が顕在化するまで一定の時間を要するものと考えております。

Q3.業績計画は下期偏重とのことですが、下期に利益が大きく伸びる要因を教えてください。

A. 下期に利益の伸長を見込んでいる主な要因は、当社では例年、ブーツやコートなどの比較的単価の高い季節性商品の販売が下期に伸長する傾向があり、売上高および利益の拡大に寄与しているためです。また、当第1四半期に実施したTV CM等の先行投資についても、認知度向上や集客効果が段階的に顕在化し、下期以降の業績に寄与するものと考えております。

こうした季節要因に加え、先行投資の効果発現を織り込んでいることから、当社の業績計画は下期偏重の構成となっております。今後も引き続き通期業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

Q4.販促方法の見直し内容について教えてください。

A. 今期はTV CMの実施に合わせて、スニーカー商品の認知拡大および販売強化を目的とした販促施策を重点的に実施いたしました。その結果、例年とは販促対象商品や実施内容が異なったことから、前年同期比では売上高が減少いたしました。これはスニーカーを将来的な主力商品の一つとして育成していくための戦略的な投資と位置付けております。

Q5.新屋号の店舗を立ち上げた背景を教えてください。

A. 当社では、オンライン販売で好調に推移している商品を実際にご覧いただける場が必要だと考えております。そこで、既存店舗はレディースシューズを中心とした商品構成となっておりますが、新屋号の店舗ではキッズ商品やメンズサイズ商品も豊富に取り扱い、ファミリー層を主なターゲットとした地域密着型店舗として展開しております。これにより、新たな顧客層との接点拡大を図るとともに、幅広いニーズに対応できる販売チャネルの構築を進めております。

また、実店舗において商品の履き心地や品質を直接ご体感いただくことで、店舗での購買機会の創出に加え、オンライン販売への送客効果も期待しております。新屋号店舗は単なる販売拠点ではなく、ブランド認知の向上や顧客接点の拡大を担う重要な役割を果たすものと位置付けております。今後も、実店舗とオンラインの融合戦略を推進し、顧客接点の拡大と販売機会の創出に取り組んでまいります。

Q6.株主優待は引き続き継続予定でしょうか。

A. 株主優待制度につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社グループ事業へのご理解を深めていただくための重要な株主還元施策の一つであると認識しております。現時点におきましては、前年度から内容を変更することなく継続する方針であり、株主の皆様引き続き当社グループの商品やサービスの魅力を実感いただける制度として運営してまいります。

今後も株主の皆様にご満足いただける制度の運営に努め、企業価値の向上と株主還元の充実に努めてまいります。

<ご参考>

- ・2027年1月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 2026年6月12日公表
- ・2027年1月期第1四半期決算補足説明資料 2026年6月12日公表

以上

免責事項

- ・本資料は、当社の企業説明、決算説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ・本資料は、2026年6月12日公表の2027年1月期第1四半期決算の内容に関して頂戴したお問合せ、感想などの内容に基づき、一部表現を修正して公表するものであります。
- ・本資料に記載される情報は、いわゆる見通し情報を含んでおり、当該情報は本資料公表時点における当社の見解であり、将来に関する記述につきましては、今後様々な要因により変動する可能性があることをご承知おきください。